

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	94,596	△7.0	7,422	△18.1	8,150	△21.9	5,120	△16.6
2023年3月期第1四半期	101,718	21.1	9,060	1.4	10,437	12.9	6,137	3.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,371百万円(2.6%) 2023年3月期第1四半期 13,038百万円(102.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	50.03	—
2023年3月期第1四半期	59.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	505,113	318,444	52.9
2023年3月期	500,068	311,709	52.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 267,098百万円 2023年3月期 260,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,000	△2.8	13,300	△12.0	13,700	△16.6	8,200	△17.8	79.95
通期	426,000	5.6	36,000	11.2	35,500	9.0	21,000	25.2	204.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	103,768,142株	2023年3月期	103,768,142株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,693,626株	2023年3月期	1,204,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	102,347,262株	2023年3月期1Q	103,007,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の回復が進みましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、世界的なインフレ進行と欧米各国の金融引き締めが経済にもたらす影響が懸念され、景気回復のペースが鈍化しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体の供給制約の緩和を背景に自動車メーカーでの生産が正常化に向かい、回復基調で推移しました。ICT・家電分野は、個人消費の減退が続き、スマートフォンやパソコンの販売が低迷しました。食品分野は、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復により土産物や外食の需要が回復しましたが、物価上昇に伴う消費者の節約・低価格志向は根強く、また卵の供給不足による影響もあり、厳しい事業環境が続きました。農業分野は、日本、インド、北米の農薬需要が弱含みで推移しましたが、ブラジルでは、主要作物の作付面積が拡大していること等から、農薬需要は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にありますが、2023年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上を目指した中期経営計画『ADX 2023』の最終年度となります。3カ年の集大成として、一段上のステージへと邁進するべく、成長に向けた施策を着実に実行していきます。情報・電子化学品では、成長が期待できる半導体分野への投資を加速しており、当第1四半期連結累計期間では、韓国で生産する先端半導体メモリ向け高誘電材料の設備増強を決定し、また、千葉工場で建設を進めてきたEUV（極端紫外線）フォトレジスト向け光酸発生剤の生産設備が竣工しました。ライフサイエンス事業では、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を、Nichino Europe Co., Ltd. が取得しました。また、インドにおいて、新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンに加え、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減（2013年比）、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、インターナショナルカーボンプライシング制度と再生可能由来エネルギーの導入を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は945億96百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は74億22百万円（同18.1%減）、経常利益は81億50百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億20百万円（同16.6%減）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は497億94百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は55億34百万円（同23.2%減）となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、世界の自動車生産の緩やかな回復を背景に核剤や光安定剤等の販売が堅調に推移しました。

建材向けでは、北米や中国で住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調でした。

食品包装向けでは、サプライチェーン上の在庫積み上がりや生産調整があったものの、透明化剤の販売は底堅い需要に支えられ、堅調に推移しました。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、欧州を中心に競争が激化し、販売が低調でした。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要低迷が長期化し、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方、ポリオレフィン樹脂向けは大型家電向けを中心に販売が好調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、光酸発生剤等の製品群で半導体の生産調整による影響を受けましたが、先端DRAM向け高誘電材料の販売が好調に推移しました。一方で、プリント基板等に使用される電子部品用エッチング薬液の販売が低調でした。

ディスプレイ向けでは、光学フィルム向け光硬化樹脂等の販売が低調でしたが、大型パネルの生産が回復し、カラーフィルター向け光重合開始剤やエッチング薬液の販売が堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、スマートフォンやパソコン等の生産調整に伴う材料の販売減少を、先端半導体向け製品の販売好調でカバーし増収となりましたが、設備投資に伴う固定費の増加もあり、前年同期に比べ若干の減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、海外での自動車生産の回復や新エンジンオイル規格の普及拡大により好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売が底堅く推移しました。

建築塗料向けでは、インドの住環境の変化に伴う需要を取り込み、反応性乳化剤の販売が堅調に推移しましたが、自動車、家電、スマートフォン・パソコンの需要が軟調に推移し、水系樹脂や特殊エポキシ樹脂の販売が低調でした。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要が落ち込み、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類や過酸化製品は、価格改定は進みましたが、市況低迷の影響を受け、販売数量が減少しました。

機能化学品全体では、採算性の改善に努めましたが、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は207億75百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は3億70百万円(前年同期は8億74百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、人流の回復を受け、土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。パン等のおいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズの販売は引き続き堅調でした。前期から販売開始したプラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、製品ラインナップを拡充して販売に努めたことにより、採用が順調に拡大しました。

海外では、中国がコロナ前の水準には至らないものの需要が持ち直したこと、東南アジアで販売が堅調に推移したこと、価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、生産の効率化やコスト削減、前期から取り組んでいる価格改定の効果が出始めたことに加え、前期の減損処理による減価償却費の減少もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は221億80百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は11億46百万円(同55.0%減)となりました。

農薬は、国内では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めましたが、過年度の流通在庫の影響等から販売が低調に推移しました。

海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤の需要が拡大しました。一方で、北米では寒冷な気候が続く例年よりも害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の需要が減少し、インドでは雨季の遅れ等の天候不順により農薬の散布機会が減少したことから、販売が低調に推移しました。

医薬品は、海外向けで需要が減少したこと等から外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、農薬販売の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ50億44百万円増加(前期末比1.0%増)し、5,051億13百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ16億89百万円減少(同0.9%減)し、1,866億69百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ67億34百万円増加(同2.2%増)し、3,184億44百万円となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表した第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想を下表の通り修正しています。

詳細につきましては、本日(2023年8月9日)公表した「2024年3月期 第2四半期累計期間の業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

〔2024年3月期 第2四半期(累計) 連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	202,000	15,000	14,700	8,900	86.78
今回修正予想(B)	191,000	13,300	13,700	8,200	79.95
増減額(B-A)	△11,000	△1,700	△1,000	△700	
増減率(%)	△5.4	△11.3	△6.8	△7.9	
(ご参考) 前期第2四半期実績* (2023年3月期 第2四半期)	196,479	15,112	16,431	9,980	96.97

化学品事業において、自動車、家電・電子機器関連、住宅・インフラ向けの需要回復が遅れており、売上高、営業利益ともに当初の想定を下回る見込みです。特に、主要対象分野である自動車の生産・販売は回復基調にあるものの、当社の樹脂添加剤製品が使用される自動車部材は在庫調整の局面にあり、本格的な需要回復は第3四半期以降にずれ込む見通しです。経常利益、四半期純利益の修正は、営業利益の減少が主な要因です。

なお、通期連結業績予想及び配当予想につきましては、前回発表値(2023年5月12日公表)から修正はありません。自動車の生産拡大やディスプレイ・電子機器関連の生産調整解消に伴う需要回復、高誘電材料を中心とした先端半導体向け材料の好調継続、食品事業において採用内定件数が増加しているプラントベースフード「デリプランツ」シリーズの業績貢献(純増)を見込んでおり、第2四半期累計期間での修正幅を通期でカバーする見通しです。

第2四半期以降の為替レートは、「1USドル=138円、1ユーロ=149円」と想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	74,946
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	101,356
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	67,367	70,747
仕掛品	8,524	8,405
原材料及び貯蔵品	40,822	40,993
その他	13,619	12,809
貸倒引当金	△1,174	△1,256
流動資産合計	315,401	313,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,490	37,384
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	34,820
土地	30,515	31,350
その他（純額）	17,967	17,966
有形固定資産合計	119,488	121,522
無形固定資産		
技術資産	5,471	5,222
顧客関連資産	2,489	2,449
その他	10,083	10,058
無形固定資産合計	18,044	17,730
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	38,352
その他	13,523	14,006
投資その他の資産合計	47,133	52,359
固定資産合計	184,666	191,611
資産合計	500,068	505,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	60,404
短期借入金	22,295	26,347
未払法人税等	3,246	3,296
賞与引当金	3,206	1,655
環境対策引当金	18	18
その他の引当金	157	27
その他	38,328	42,983
流動負債合計	129,488	134,733
固定負債		
社債	5,315	3,926
長期借入金	20,777	15,728
退職給付に係る負債	20,408	20,757
その他の引当金	264	60
その他	12,104	11,461
固定負債合計	58,870	51,935
負債合計	188,358	186,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,136
利益剰余金	197,843	199,359
自己株式	△2,304	△3,512
株主資本合計	238,713	239,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	9,037
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	15,946
退職給付に係る調整累計額	△257	△242
その他の包括利益累計額合計	22,236	28,066
非支配株主持分	50,759	51,345
純資産合計	311,709	318,444
負債純資産合計	500,068	505,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	101,718	94,596
売上原価	76,780	71,105
売上総利益	24,937	23,490
販売費及び一般管理費	15,877	16,068
営業利益	9,060	7,422
営業外収益		
受取利息	110	542
受取配当金	256	319
持分法による投資利益	237	265
為替差益	2,097	615
その他	329	213
営業外収益合計	3,031	1,955
営業外費用		
支払利息	273	774
デリバティブ評価損	1,312	364
その他	67	88
営業外費用合計	1,654	1,227
経常利益	10,437	8,150
特別利益		
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
災害による損失	112	—
固定資産廃棄損	52	130
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	169	130
税金等調整前四半期純利益	10,267	8,057
法人税、住民税及び事業税	3,609	2,695
法人税等調整額	△965	△418
法人税等合計	2,643	2,276
四半期純利益	7,624	5,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,486	660
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,137	5,120

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,624	5,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	1,376
繰延ヘッジ損益	△188	△22
為替換算調整勘定	6,196	6,174
退職給付に係る調整額	46	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△321	61
その他の包括利益合計	5,414	7,590
四半期包括利益	13,038	13,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,715	10,950
非支配株主に係る四半期包括利益	3,322	2,420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	55,597	20,295	24,014	99,907	1,811	101,718	—	101,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	27	1	81	4,673	4,754	△4,754	—
計	55,649	20,323	24,015	99,988	6,484	106,473	△4,754	101,718
セグメント利益又は損失(△)	7,201	△874	2,546	8,874	162	9,037	23	9,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	49,794	20,775	22,180	92,750	1,845	94,596	—	94,596
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	48	3	85	5,217	5,303	△5,303	—
計	49,829	20,823	22,183	92,836	7,063	99,900	△5,303	94,596
セグメント利益	5,534	370	1,146	7,051	326	7,377	45	7,422

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。